

CITY OF YOKOHAMA

政策経営・総務・財政委員会
配 付 資 料
令和 7 年 12 月 16 日
総 務 局

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に 基づく令和6年度の実施状況について

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

概要

「横浜市地球温暖化対策実行計画」に位置付けられた7つの基本方針のうち、総務局に関連する基本方針3、6及び7の2024（令和6）年度施策の実施状況等について報告します。

目次

- 1 市役所の率先行動（基本方針6）
- 2 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大（基本方針3）
- 3 気候変動の影響への適応（基本方針7）

1 市役所の率先行動（基本方針6）

- ① 2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比31.8%増の0.41万トン
- ② 2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比61.8%増の104TJ
- ③ 2023(令和5)年度に、横浜市研修センターでLED等高効率照明をESCO事業により導入し、総務局内のLED化率は99%
- ④ 2024(令和6)年度の次世代自動車等の導入割合は87%

※温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量について、2013年度比で大幅な増加となりましたが、旧庁舎等の実績との比較になっているためです。

旧市庁舎等と現市庁舎を床面積当たりで比較すると、2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は2013年度比で約35%削減し、2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013(平成25)年度比で、約33%の削減となっています。

1 市役所の率先行動（基本方針6）

<参考：温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段：実績、下段：基準年度比

主な指標	基準値 (2013年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量[万t-CO ₂]	0.31	0.46	0.42	0.41 (31.8%増)	—
エネルギー消費量[TJ]	64	102	95	97	104 (61.8%増)

<参考：対策の取組状況>

主な指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LED等高効率照明の導入	93%	93%	99%	99%
太陽光発電設備の導入	1施設	1施設	1施設	2施設
一般公用車における次世代自動車等導入	80%	80%	80%	87%

※2024年度の次世代自動車等の台数 33台（EV:6台、PHV:1台、FCV:0台、HV:26台）

1 市役所の率先行動（基本方針6）

<市庁舎>

- ・自然通風による換気や太陽光発電、地中熱を利用した空調など自然エネルギーを最大限活用しています。

<みなとみらい21・クリーンセンター>

- ・2024年度に、横浜市焼却工場の発電による環境価値を活用することで、電力消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロを達成しました。
- ・「みなとみらい21熱供給株式会社」が供給する空調用熱エネルギーのカーボン・オフセットを導入し、熱エネルギー消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロも同時に達成しました。

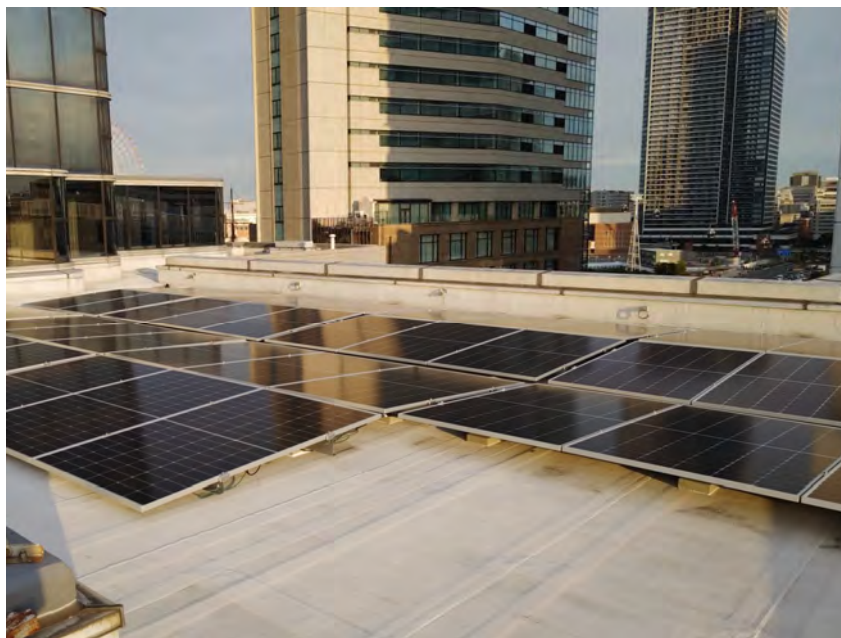
<職員の取組>

- ・プロジェクター等を活用した説明によるペーパーレス化の推進を行い、局内責任職会議等を通じて、月に一度ペーパーレスの取組状況について共有を行いました。
- ・全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

2 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大（基本方針3）

「対策6 太陽光発電などの再エネの地産地消の推進」

みなとみらい21・クリーンセンターに太陽光発電設備を設置し、
令和6年5月から太陽光発電設備による電力の供給を開始しました。



発電量：43,279kWh

CO2削減量：18.7[t-CO2/kWh]

みなとみらい21・クリーンセンター
太陽光パネル

3 気候変動の影響への適応（基本方針7）

「対策2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進」

- ・ 発災前からの備えの強化や災害時の逃げ遅れゼロを目的として、地域に対してハザードマップ等を用いた研修を実施するとともに、避難に役立つアプリ「横浜市避難ナビ」の活用について、各種イベント等を通じて周知を行いました。
- ・ 発災時に市民の方が適切な避難行動をとれるようにするため、防災情報ポータルや防災情報Eメール、SNS等を活用し、河川水位、土砂災害警戒情報等の情報を発信しました。



地域向け研修の様子